

第18期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝4丁目2番3号  
株式会社 長谷工不動産投資顧問  
代表取締役 野元 博司

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	854,952	流動負債	216,767
現金及び預金	530,367	未払金	9,730
未収入金	321,271	未払費用	24,325
前払費用	4,818	未払事業所税	508
立替金	970	連結法人税未払金	103,094
貸倒引当金	△ 2,475	未払法人税等	37,592
		未払消費税等	27,936
		預り金	1,019
		賞与引当金	12,563
固定資産	70,368	固定負債	11,471
有形固定資産	1,474	退職給付引当金	3,656
建物附属設備	880	株式給付引当金	6,218
工具器具備品	594	役員株式給付引当金	1,597
無形固定資産	2,000	負債合計	228,238
ソフトウェア仮勘定	2,000	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	66,894	株主資本	697,081
投資有価証券	27,619	資本金	80,000
長期未収入金	5,000	利益剰余金	617,081
長期前払費用	4,667	利益準備金	20,000
繰延税金資産	19,109	その他利益剰余金	597,081
差入敷金保証金	10,500	繰越利益剰余金	597,081
		(当期純利益)	( 258,009)
		純 資 産 合 計	697,081
資産合計	925,320	負債・純資産合計	925,320

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
  - 時価のないもの移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 無形固定資産（リース資産を除く）定率法  
但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
定額法  
但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
  - 賞与引当金
  - 退職給付引当金
  - 株式給付引当金
  - 役員株式給付引当金売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
従業員に対する長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。  
役員に対する長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
  - アセット・マネジメントフィー当収益に係る履行義務は、顧客に対する役務提供であり、当該業務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - 連結納税制度の適用連結納税制度を適用しております。